

役員等報酬規程

(目的)

第1条 この規程は、社会福祉法人下総会の役員等の報酬等について定めるものである。

(定義)

第2条 本規程でいう役員とは、理事及び監事をいう。

2 報酬は、法人と委任関係にある役員等の職務執行の対価として支払われるものである。

(理事会の出席報酬等)

第3条 理事長及び理事が理事会に出席したときは、別表1により1日分の報酬及び実費弁償費を支払うことができる。なお、同日にあわせて法人の業務を行った場合であっても、第4条の報酬及び実費弁償費はこれを支払わないものとする。

2 交通費の実費が、実費弁償費の額を超える場合には、その実費とする。

(役員の勤務報酬等)

第4条 理事長が理事会（出席）以外の日において、法人及び施設の運営のための業務にあたった場合は、報酬及び実費弁償費を支払うことができる。

2 理事が理事会（出席）以外の日において、理事長の命を受けて法人及び施設の運営のための業務にあたった場合は、報酬及び実費弁償費を支払うことができる。

4 交通費の実費が、実費弁償費の額を超える場合には、その実費とする。

(常勤役員勤務報酬)

第5条 前々条及び前条にかかわらず、週平均2日以上業務にあたる役員に対しては、理事会に審議・報告し別表3により月額報酬を支払うことができる。

(監事の報酬等)

第5条 監事が理事会に出席したときは、別表1により1日分の報酬及び実費弁償費を支払うことができる。また、同日にあわせて監事業務を行った場合であっても、本条次項の報酬及び実費弁償費はこれを支払わないものとする。

2 監事が理事会（出席）以外の日において、法人及び施設の指導検査への立会及び運営状況の指導または監査の業務にあたった場合は、報酬及び実費弁償費を支払うことができる。

3 交通費の実費が、実費弁償費の額を超える場合には、その実費とする。

(苦情対応第三者委員の勤務報酬等)

第6条 苦情対応第三者委員が理事会に出席したときは、別表1により1日分の報酬及び実費弁償費を支払うことができる。また、同日にあわせて苦情対応第三者委員に係る業務を行った場合であっても、本条次項の報酬及び実費弁償費はこれを支払わないものとする。

2 苦情対応第三者委員が理事会（出席）以外の日において、法人及び施設に係る苦情対応の業務にあたった場合は、報酬及び実費弁償費を支払うことができる。

3 交通費の実費が、実費弁償費の額を超える場合には、その実費とする。

(出張旅費)

第7条 役員が、法人業務のため出張する場合は、別表2により報酬及び旅費等を支給することができる。

2 旅費は、実費を支給する。

3 業務遂行に必要な経費を、実費を原則として支給できる。

4 旅費は実情を考慮し、増額することができる。

5 旅費等は原則として、出張終了後支払うこととするが、必要により事前に概算額を支払い、出張終了後精算することができる。

(兼務役員)

第8条 施設の職員を兼務する役員は、施設の職員としての業務を除く法人職務に限り、この規程を適用することができる。

(役員等の職務証跡)

第9条 役員等は、法人職務証跡資料として、出勤簿（職務証跡）の作成に協力するものとする。

(改正)

第10条 本規程の改正は、理事会の議決を経なければならない。

付 則

この規程は、平成18年4月1日より適用する

この規程は、平成24年3月1日より一部改正し適用する。

この規程は、平成27年10月1日より一部改正し適用する。

この規程は、平成28年3月1日より一部改正し適用する。

この規程は、平成29年6月12日より一部改正し適用する。

役員報酬 別表 1 (日額)

名 称	報 酬	実費弁償額
理事会出席報酬等	5,000 円 (源泉所得税控除後)	円
苦情対応第三者委員	5,000 円 (源泉所得税控除後)	円
評議員会出席報酬等	5,000 円 (源泉所得税控除後)	円
評議員選任・解任委員会 出席報酬等	5,000 円 (源泉所得税控除後)	円

別表 2 (日額)

旅 費	宿泊費	報 酬	その他
実 費	1 日 / 15,000 円上限	日額 10,000 円	実費

別表 3 (常勤役員月額報酬)

勤務実態	月額報酬額	その他
週 2 日	300,000 円 ~ 500,000 円	
週 3 日	500,000 円 ~ 800,000 円	
週 4 日以上	800,000 円 ~ 1,100,000 円	